

1-4 専門職大学院の使命・目的・教育目標

【到達目標】

本学専門職大学院における教育の到達目標は、高度な理論の教育を実務から決して離れない形で遂行し、急速なグローバル化が進行する職業環境の中で、識見と実務能力において卓越した、国際的にも通用する専門職業人を育成することである。

(1) 全体の理念・目的・教育目標、およびその達成

a. 現状の説明

専門職大学院は、専門職大学院設置基準第2条で専門職学位課程を「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする」と規定しているように、「高度の専門性と卓越した職業能力を有した人材の育成」を目的としている。本学専門職大学院学則においても、本専門職大学院の目的を上記設置基準第2条のとおり規定している。

本大学院は、高度専門職業人教育の先駆けとなる社会人教育について、開設当初からの歴史を有する。本学の新制大学院の開講は、1951年4月に大学院人文科学研究科（哲学専攻・日本文学専攻・英文学専攻）および社会科学研究科（経済学専攻）の設置にはじまる。翌1952年度には、人文科学研究科に国史学専攻（1954年度から日本史学専攻に変更）が、また社会科学研究科に私法学専攻が新たに設置され、つづいて1953年度には、人文科学研究科に地理学専攻が加わった。1953年度までに設置した専攻のうち、人文科学研究科日本史学専攻及び地理学専攻の修士課程は、夜間3年制で開講し、社会人に対しても精深な学識を授け、専攻分野における研究能力を養うことを可能とした。なお、両専攻とも2000年度から昼夜開講の2年制となっている。

1980年代後半には国の文教政策の質的転換があり、1989年には大学院設置基準の改正によって、大学院の課程の目的、入学資格、教育方法・形態その他さまざまな大学院制度の弾力化がなされた。この弾力化をうけ、本大学院では、1992年に、「高度職業人教育・社会人再教育の充実」を目標とし、社会科学研究科経済学専攻と経営学専攻において昼夜開講制を実施した。

本大学院の永きに渡る社会人教育の伝統の上に、2004年4月に大学院法務研究科法務専攻（以下「法科大学院」という）及びイノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻（以下「ビジネス・スクール」という）の2つの専門職大学院を開設し、2005年4月にはイノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻（以下「会計大学院」という）を専門職大学院として開設した。3専門職大学院の教育目的・目標については、「専門職大学院研究科」の項でそれぞれ詳述するが、「理論と実務を架橋した『プロセス』としての教育」を実践し、「国際的に通用する高度で専門的な職業能力を有する人材を養成」することは、共通の教育目的・目標である。

法科大学院及びビジネス・スクールは、開設から1年半が経過し、会計大学院は、半年が経過した。法科大学院が修了生を送り出すのは、2006年3月であり、会計大学院は、2007年3月となる。また、

ビジネス・スクールは、1年制であり、2005年3月に修了生を出している。

法科大学院の修了生が受験する第1回新司法試験は、2006年5月に実施される。本法科大学院は、「具体的な事件を通じて法を創造していくことのできる創造的法曹を養成すること」を目的としているが、新司法試験の受験結果が教育目標達成の重要な判定要素となることは否めない。現段階における目標達成状況としての入学志願者状況や学生の授業評価結果は、良好である。

ビジネス・スクールは、変化の激しい産業界の動向に対応して、1年制で開講した。昼間の開講であり、若干の企業派遣があるとはいえ、休職・退職して入学してくる入学志願者は限られており、定員は充足されていない。しかし、情報技術のわかる経営管理者、経営管理のわかる情報技術者の養成というビジネス・スクールの目的は、志願者には理解され、入学手続率は高い。また、修了生への支援として、実際に企業を立ち上げた優秀な修了生に対して、インキュベーション施設を提供するが、3件の入居があり、企業活動にあたっているのは、成果である。

会計大学院の修了生が受験する新・公認会計士試験は、新司法試験と同様に2006年度から実施される。新司法試験を受験するには、法科大学院を修了することが原則になっているが、新公認会計士試験においては、会計大学院の修了が受験資格とはなっておらず、修了生に対して短答式試験4科目のうち3科目が免除されるだけである。その結果、わが国の会計大学院全体に対する志願者は、当初予想を下回ったが、その影響を本会計大学院も蒙った。しかし、理論的知識と論理的思考力を有した会計専門職を養成するという本会計大学院の目的に沿った教育内容は、試験対策に偏重した教育とは一線を画しており、入学者に充実感を与えている。

b. 点検・評価 長所と問題点

専門職大学院の場合、それぞれの専門職大学院に専任教員の教学組織があり、運営されている。本学の場合、上述したように、3つの専門職大学院を設置しているが、それぞれ独立的な存在である。専門職大学院全体を俯瞰した点検・評価とは成り難く、個々の専門職大学院の点検・評価が中心とならざるを得ない。

法科大学院は、2005年5月の状況では、収容定員を満たしており、2005年度の入学試験では、入学志願者数は、入学定員の8.3倍あった。法科大学院の教育理念・目的が社会や学生の要請に合致していることのあらわれである。

ビジネス・スクールは、2005年度60名の入学定員に対して、入学者は、33名であった。2004年度は、23名の入学者であり、若干定員充足率は上がった。文理融合型の1年制ビジネス・スクールという特徴が理解された結果といえる。

会計大学院は、開設初年の2005年度において、入学定員50名のところ24名と約半数にとどまった。しかし、公認会計士試験の受験対策ではなく、「理論的な思考力を有する会計専門職」を養成する教育プログラムは、入学者に高い満足度を与えている。

本学専門職大学院の教育目的や教育プログラムは、社会的ニーズに合致し、一定の評価を得ていると判断するが、ビジネス・スクールや会計大学院においては、学生募集に評価が連動せず、課題となっている。

c. 将来の改善・改革にむけての方策

法科大学院，会計大学院においては実務家との連携，所属する協会との連携を深めるとともに，よりきめ細やかな教育支援体制を確立していかなければならないが，同時に教育目的の実現のためにカリキュラムの見直しを常に念頭に置く必要がある。また，ビジネス・スクールにおいては，創造的な教育プログラムの開発，本学の他のビジネス・スクールとの連携，産業界と連携を図っていかなくてはならない。

<法務研究科>

【到達目標】

本法務研究科における教育の到達目標は，アカデミズムと実務の幅広い融合を追及して，市民感覚，あるいは経済感覚，あるいは国際感覚において卓越した，人間性と実務での機動性を兼ね備えた，すぐれた法曹を養成することである。

(1) 理念・目的・教育目標，およびその達成

a. 現状の説明

本研究科は，行政主導による事前規制型の管理社会から，個人や企業による自由な社会・経済的活動を促し，社会的な問題解決を事後的な司法的・準司法的手続に委ねようとする司法制度改革の要請に応えるために，具体的な事件を通じて法を創造していくことのできる創造的法曹を養成することを目的とする。

すなわち，既存の法の解釈や判例の修得にとどまるのではなく，さらに新しい社会の発展に向かって法を創造するために高度の研究機能を充実させ，そのことを通じて最先端の法律問題に対応することのできる創造性を養うことが教育目標であり，具体的には，①市民生活に密着した法律相談業務を担う市民法曹，②複雑化する企業活動，企業間関係，国際取引に対応できる法曹，③行政法学の先端問題に通じた公務員，④国際感覚を備えた法律家を養成することを目的としている。

これについては，法科大学院パンフレット・ホームページを通じて周知を徹底している。

今後の日本社会において，法曹が果たす多様な役割とニーズに照らせば，柔軟な法的能力を備えた法律家は大きな役割を担うものと考えられ，適切な目標である。

b. 点検・評価，長所と問題点

研究科設置から1年半が経過した現時点では，いまだ昨年度迎えた第1期の入学者も卒業にいたっておらず，また第1回の新司法試験は平成18年5月に行われるという段階にある。しかし，初年度の志願者は，入学定員100名に対して2,394名を数え，今年度の第1回未修者試験志願者も，10名募集のところ104名に達している。また，収容定員200名に対して，2005年5月1日現在の在学学生は

212名という状況にある。

これは、司法制度改革の要請に正面から応えるべく、設置した本研究科の教育理念と教育プログラムが社会的ニーズに合致し、法曹として将来活躍することを希望する者から高い評価を受けていることの証左にほかならない。

c. 将来の改善・改革に向けての方策

本研究科の目的および教育目標、特徴を、パンフレット、ホームページにとどまらず、各種媒体等によって、一般への周知を徹底することで、よりいっそう応募学生のニーズとのマッチングをはかる。

今後は本研究科を卒業して実際に法曹となった卒業生と緊密な協力体制を築くことで、上記目的および教育目標との関係上、必要な教育方法・設置科目等を見直すことを予定している。

特に創造的法曹を養成するという本研究科の目標の達成をより確実かつ高度なものとするためには、法律実務の現場との不断の対話は不可欠であると思われる。もちろん現在もそのために多数の有力な実務家教員による教育が行われているところであるが、今後いっそう充実を図り、よりきめ細かな学生の教育支援体制を確立する必要がある。

<イノベーション・マネジメント研究科 IM専攻>

【到達目標】

専門職大学院イノベーション・マネジメント専攻における教育の到達目標は、社会のIT化とグローバル化が進展する中で、複合的な視野を持って、自律的にイノベーション（経営革新）を起こしていける高度職業人、すなわち、真の意味での「企業家」を育成し、知識基盤社会を前進させることである。

(1) 理念・目的・教育目標、およびその達成

a. 現状の説明

イノベーション・マネジメント研究科は、2004年度に高度職業人教育を目的にする専門職大学院として設置された。その専攻として、2004年度に、1年制（昼間）の企業家養成専門職大学院のイノベーション・マネジメント専攻（通称、ビジネス・スクール）が、次いで翌2005年度にはアカウンティング専攻（通称、アカウンティング・スクール）がそれぞれ開設した。以下では、このうちイノベーション・マネジメント専攻について記述する。

イノベーション・マネジメント専攻は「ビジネスとIT（情報技術）のコラボレーション（協働）」を基本理念に、既存学術分野の複合化により、社会および組織のなかで広い意味でのイノベーション（経営革新）を起こしていく企業家の養成を目標に掲げている。具体的には、次のような人材育成を目指している。

- ① 「ビジネスと情報技術（IT）を有機的に結合し、組織変革のリーダーとなる自立型人材」

社会と組織の基盤となっている情報技術を理解し、自らの意志で新規事業を企画・立案し、また組織変革の構想を立案し、それらを実行していくリーダーシップに富んだ人材を養成する。

②「技術革新に立脚した新市場・新事業を創造する企業家」

新しいビジネスは異質な世界の融合から生まれてくる。文系と理系，戦略と技術，大学研究者と実務家教員，IT業界出身の学生と外食産業出身の学生等々，異質な要素が大学という場でぶつかり合い，よい化学反応が起こる可能性が高まる。

③「国際社会のなかで活躍できる人材」

「Born Global Company」（生まれながらに，グローバルな会社）という言葉があるように，通信，交通・運輸手段のグローバル化を背景に，大企業のみならず，新規企業においても創業当初から市場，人材，資金調達等の面でグローバルである例が見られる。国際舞台で活躍できる日本人はもとより，アジアや欧米からの留学生で日本企業において活躍できる人材を養成する。

以上の目標を実現するため，社会人を対象に，経営管理（MBA）系，情報技術（MBIT）系の2コース制を採用し，各コース30名の合計60名の定員で運営されている。

b. 点検・評価，長所と問題点

発足して間もない専攻であり，全般的に，いましばらく事態の推移を見極める必要があるが，現時点における点検・評価と長所・問題点を挙げておこう。

「技術のわかる経営者」，「経営のわかる技術者」の育成をモットーに，文理融合型高度職業人教育を目的とする理念は，経営学研究科（旧社会科学研究科経営学専攻）において1992年開設された社会人向け修士課程（夜間ビジネス・スクール），および工学研究科電気工学専攻において2000年度開設されたITPC（ITプロフェッショナル・コース，1年制昼間）の教育実績に基づき，打ち出された。すなわち，経営学研究科からみると，1年制昼間ビジネス・スクールという点で，他方，経営工学研究科からみると，文理融合型という点において，新たな高度職業人教育に挑戦する試みとして構想された。欧米ビジネス・スクールでは変化の激しい産業界の動向に対応し，1年制ビジネス・スクールへの移行が進んでおり，日本においていち早く1年制を本格的に導入した点は注目された。

しかしながら，高度職業人教育の歴史の浅いわが国では，ビジネス・スクールは夜間主体に発展してきた。近年，労働市場が流動化しているとは言え，休職・退職して昼間ビジネス・スクールに通学する層はまだ少ない。過去2年間，60名という定員は充足されなかった。初年度（2004年度）40名の志願者数に対して，入学者は23名であり，志願者倍率は0.67，また入学定員充足率0.38だった。2005年度は37名の志願者に対して，入学者は33名であり，志願者倍率は0.62，また入学定員充足率は0.55となった。2005年のコース別定員実績をみると，MBA30名，MBIT30名の定員に対して，入学者はMBA27名，MBIT6名であり，MBITの定員充足率が低い。

2005年度，志願者倍率が若干低下したにもかかわらず，入学定員充足率が改善されたのは，文理融合型1年制ビジネス・スクールという特徴が理解された兆しと受け止めている。1つには，企業派遣が増加した。通常の企業派遣プログラムに加えて，教員から企業に対して特定研究プロジェクト（例：

「インターネット活用型市場調査方法の開発」、「中国における中間流通業の事業化可能性」を提案し、当該プロジェクトに参加する社員を企業が派遣する教員提案型の「特別企業派遣プログラム」が実施され、一定の成果を挙げた。2つには、MBIT系卒業生のなかから、2年目MBAコースに再入学する卒業生が複数名現れた。つまり、MBA、MBITという2つの学位取得希望者の存在である。3つには、前年度の公開授業、セミナーに参加し、本専攻の実態を熟知して志願する者が増えた。その結果、志願者は伸び悩んだが、明確な意志をもって出願する者が増える結果となった。

c. 将来の改善・改革に向けての方策

①創造的な教育プログラムの開発

現在、「経営革新」の具体的な内容を特定し、社会人教育の効果を上げるため、「教育プログラム」の開発、導入に取り組んでいる。2005年度、複数の外部兼任講師を組織化し、中小企業・新規企業を対象とした「中小企業経営革新プログラム」を導入した。2006年度には「ITビジネス経営革新プログラム」（仮称）の開発を計画している。このプログラムでは、IT系の講義・演習科目にインターネット経由で遠隔地教育が可能な体制を整える予定である。2006年度、既存科目・演習の一部を、実験的にe-learningに切り替える計画であり、将来的には、本格的な遠隔地教育プログラムの開発を目指している。

②「法政ビジネス・スクール」としての連携

経営学研究科には2年制夜間ビジネス・スクールがあり、またカリフォルニア大学イースト・ベイ校と提携し、同校でMBAを取得することを目的としたプレMBAコース（社会人を対象とした1年間の英語学習）が運営されている。それらビジネス・スクールとの連携を強化し、「法政ビジネス・スクール」として教育、研究活動を充実させて、社会的評価を高めていくことが重要となる。

③産業界との連携

今後も、教員提案型「特別企業派遣プログラム」や特定社会人を想定した「経営革新プログラム」といった新たな高度職業人教育を拡充していく。また研究成果を社会に還元し、産業界の理解を得るため、2005年1月、第1回IM（イノベーション・マネジメントの略）企業セミナー（毎週土曜日4日間）を開催し、16名の参加者があった。今後も、経営幹部を対象とした企業セミナーを開催し、産業界との連携を深めていく計画である。

以上のような改革案を積み重ねた結果、知名度の上昇傾向が見られる。インターネット検索エンジン「ビジネス・スクール」の項で、2005年7月現在、上位10位以内に入っている。

<イノベーション・マネジメント研究科AC専攻>

【到達目標】

会計と監査の重要性が様々に再認識され、会計と監査に携わる会計専門職の資質が強く問われている今日、本学イノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻における教育の到達目標は、

この社会の要請に応える新たな資質と倫理観を備えた会計専門職の育成である。すなわち、公認会計士試験への合格だけでなく、その後のキャリアを見据えた教育を行うことによって、幅広い実務能力と人間性を兼ね備えた会計専門家の育成が目指されているのである。

(1) 理念・目的・教育目標、およびその達成

a. 現状の説明

① アカウンティング専攻は、会計専門職の育成を目的として開設された会計大学院である。会計大学院は、公認会計士を主体とした会計専門職の量的増加と質的向上をうたった金融庁の方針に沿って2005年に9校が開設された。法政大学は経営学部を中心にして、これまでの公認会計士試験においても上位10位前後の合格者を輩出してきている。こうした点からも会計大学院としてアカウンティング専攻を設立する意味がある。

② アカウンティング専攻は経営学部を母体として開設されたものである。その経営学部を母体として開設されている大学院として経営学研究科と専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科がある。経営学研究科経営学専攻は、社会人向けの大学院（夜間）として高度職業人を育成しており、これまでに相当の実績がある。イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻は2004年に開設されたばかりの1年制の大学院（昼間）であり、情報技術（IT）と経営との融合を目指したものである。本専攻は、こうした高度職業人あるいは専門職の育成を目指した両大学院とは理念を共有している。

③ アカウンティング専攻では、会計専門職を「会計の知識をベースにして活躍する専門職」であると考えている。会計の知識をベースにして活躍できる分野は数多い。情報技術や経営の分野もその一つであり、本専攻をイノベーション・マネジメント研究科の一専攻として設置した理由でもある。本専攻は「経営とITに強い会計専門職の養成」を目標に掲げている。また、こうしたことから学生の受け入れにあたっては、会計以外の関連分野の勉強あるいは業務を行ったことがある人のためにAO入試を実施しており、特に社会人を中心にして多様な分野の人材を確保できた。ただし、本専攻で経営やITなどの分野を学ぶのは主として2年次を予定している。

④ アカウンティング専攻は2年制の専門職大学院（昼間）であり、その入学定員は50名である。昼間だけに限定したのは、会計専門職としての資質を磨くため多くの講義科目を履修することが必要であり、それゆえ社会人との両立は困難であると考えたからである。また、会計専門職を志望するかぎり大学院修了後は公認会計士試験を受験することが当然のことであり、そのためには2年間は学業に専念することが必要であると考えたからである。

b. 点検・評価、長所と問題点

① 開設初年度の2005年度の入学者は24名であり、入学定員50名の約半数にとどまった。このことは、アカウンティング専攻の理念・目的などが志願者に受け入れられなかったというよりは、会計大学院全体に対する志願者が予想したよりは少なかったのが原因であると考えられる。公認会計士の志願

者は会計大学院の理念・目的に対して強い関心を持っていると見られるものの、公認会計士試験を受験する際のメリットが過小評価された結果として会計大学院で学ぶ動機付けにはならなかったと思われる。司法試験を受験するには法科大学院を修了することが原則となっているのに対して、2006年度から実施される新・公認会計士試験においては会計大学院の修了生に対して短答式試験4科目のうち3科目が免除されるだけである。この3科目免除のメリットが過小評価され、会計大学院全体に対する志願者が増えなかったと推測されるのである。

②法科大学院の受験生は大学の偏差値に従って志望校を決める傾向があるが、会計大学院の受験生においても同じような傾向が見られた。とりわけ一般入試の受験生にその傾向が見られ、合格者の手続率が悪いという結果となった。それに比べてA0入試における社会人受験者の手続率は良かった。社会人は多様な背景を持っており、アカウンティング専攻の理念・目的に合致している者が多い。こうした点で、社会人向けのA0入試は目的を達しているといえよう。

③会計大学院は、学部での教育よりも高度で、受験予備校での授業とは質的に異なる講義を展開することになっている。こうした点では、これまで受けてきた教育・授業では得られなかった充実感を感じている学生がいる。また、会計専門職に必要とされる学識から会計学の奥深さを感じ取り、博士課程に進んで研究したいという学生も出ているという。研究者を育成することがアカウンティング専攻の目的ではないものの、「理論的な思考力のある会計専門職」を育成するという本専攻の目的・理念の派生的な成果であるといえる。こうした点は評価できるものと思われる。

④特に開設初年度ということもあって各教員が授業の準備に追われているのが現状である。これまでになかった授業を行わなければならないので教員の負担感は予想以上である。

c. 将来の改善・改革に向けての方策

①会計大学院としてアカウンティング専攻をいち早く開設したことは評価できる。本専攻は会計大学院としては学生定員も教員数も少ないので、小回りの利く運営ができるはずである。しかし、3名の専任教員が経営学部との兼籍教員であるという現状は開設当初であることからやむを得ぬが、早急に本来の専任教員だけで運営できるようにしたい。

②会計大学院での人材養成を図るためには、様々な試みがなされなければならない。アカウンティング専攻としては、小回りの利く改善を専攻委員会で考えていくことにする。また、会計大学院で組織されている会計大学院協会においても共同で授業等の改善を図るよう進めていきたい。